

2018年3月期 第2四半期 (2017年度 中間期) 決算ハイライト



リそなホールディングス

2017年11月10日

2018年3月期 中間期決算の概要

■ 親会社株主に帰属する中間純利益: 940億円

- 前同比△28億円(△2.9%)、目標比+210億円(+28.8%)
- 保証子会社再編*1除き: 799億円、目標比+69億円(+9.4%)

■ 実質業務純益: 1,086億円

- 業務粗利益: 2,788億円、前同比△191億円(△6.4%)
 - 国内預貸金利益: 前同比△108億円。ほぼ計画どおり。
利回り差: 前同比△10bp、貸出金残高: +1.90%
 - フィー収益: 前同比△0億円、フィー収益比率30.3%
保険、不動産収益の減益を、法人ソリューション収益等で補完し、ほぼ前年水準を確保。
 - 債券関係損益(先物込): 前同比△146億円
- 経費: △1,703億円、前同比+19億円(経费率61.1%)

■ 通期業績目標: 親会社株主に帰属する当期純利益を1,650億円(期初目標比+10.0%)へ上方修正

■ 普通配当予想は変更なし

- 1株当たり年間20円(うち中間10円)、前期比1円の増配

HD連結(億円)	2018/3期 中間期	前年同期比増減		期初通期 目標比 進捗率
		増減率		
親会社株主に帰属する 中間純利益 (1)	940	△28	△2.9%	62.7%
業務粗利益 (2)	2,788	△191	△6.4%	
資金利益 (3)	1,839	△42		
うち国内預貸金利益 *2 (4)	1,446	△108		
フィー収益 (5)	845	△0		
フィー収益比率 (6)	30.3%	+1.9%		
信託報酬 (7)	90	+0		
役務取引等利益 (8)	754	△0		
その他業務粗利益 (9)	103	△149		
うち債券関係損益(先物込) (10)	4	△146		
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△1,703	+19	+1.1%	
経费率 (12)	61.1%	+3.2%		
実質業務純益 *3 (13)	1,086	△171	△13.6%	
株式等関係損益(先物込) (14)	43	+27		
与信費用 (15)	75	△29		
その他の臨時・特別損益 (16)	△69	△40		
税金等調整前 中間純利益 (17)	1,136	△214	△15.8%	
税金費用等 (18)	△195	+186		
1株当たり中間純利益 (EPS、円) (19)	39.82	△0.35		
1株当たり純資産 (BPS、円) (20)	833.13	+100.89		

*1. 9月28日公表の「グループ保証子会社の再編について」ご参照 *2. 国内預貸金利益: 銀行勘定(譲渡性預金を含む)

*3. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益 *4. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

2018年3月期中間期 損益内訳

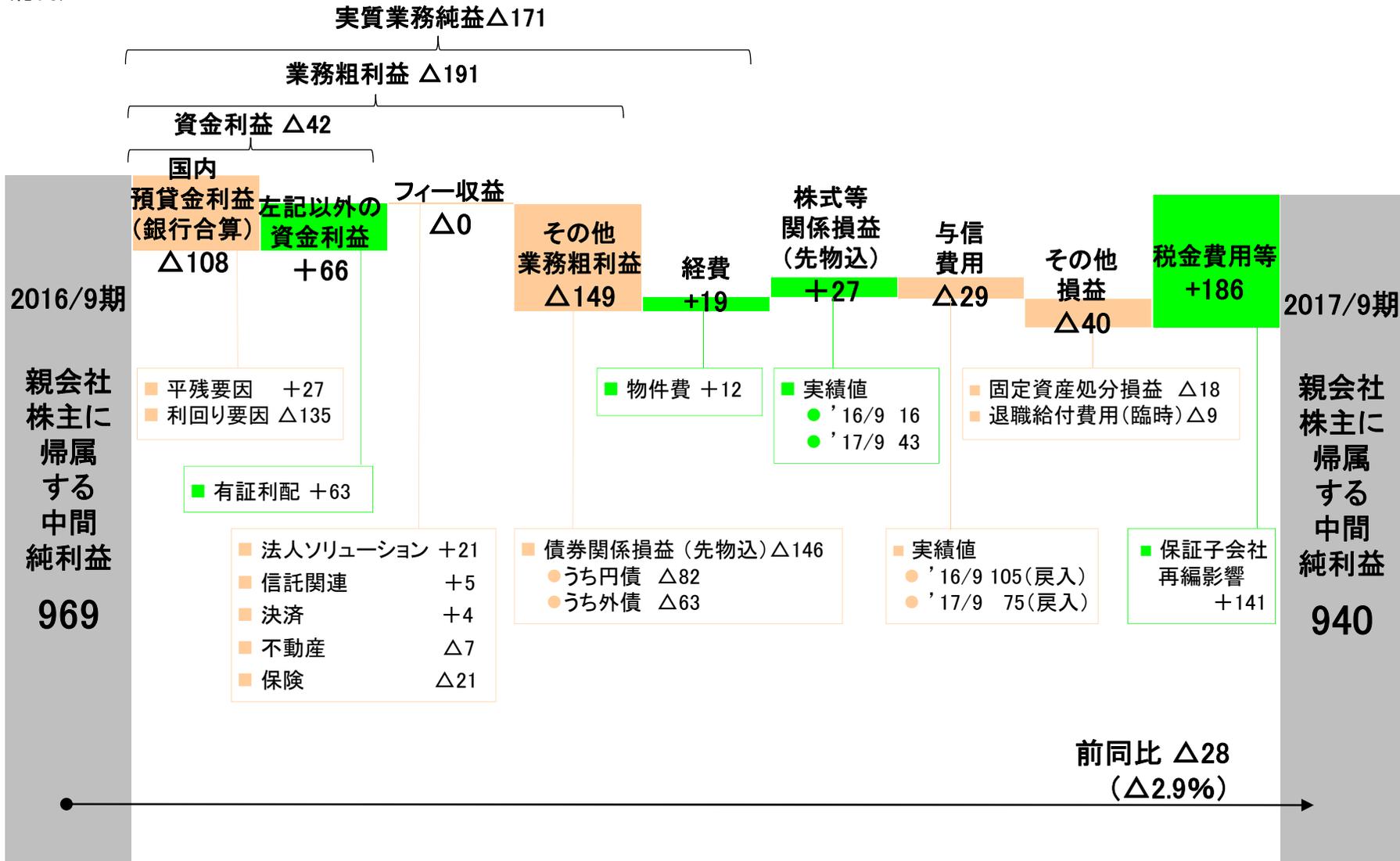
(億円)	HD連結		銀行合算			りそな銀行			うち保証子会社再編影響		連単差 (保証子会社再編影響除き)	
		前年同期比		前年同期比	期初公表 中間期目標比						前年同期比	
業務粗利益 (1)	2,788	△191	2,612	△141	+7	1,737	620	254	49	225	△0	
資金利益 (2)	1,839	△42	1,867	+7		1,167	496	203	49	22	△0	
うち国内預貸金利益 (3)			1,446	△108		916	396	133				
信託報酬 (4)	90	+0	91	+0		91				△0	△0	
役員取引等利益 (5)	754	△0	554	△0		391	117	45		199	+0	
その他業務粗利益 (6)	103	△149	98	△149		87	6	4		4	△0	
うち債券関係損益(先物込) (7)	4	△146	4	△146		9	△7	3		-	-	
経費(除く銀行臨時処理分) (8)	△1,703	+19	△1,609	+24	+35	△1,055	△370	△183		△94	△4	
実質業務純益*1 (9)	1,086	△171	1,002	△117	+42	682	250	70	49	133	△3	
株式等関係損益(先物込) (10)	43	+27	572	+556	+537	432	128	11	529	0	+0	
与信費用 (11)	75	△29	90	+3	+135	61	21	7		△14	△33	
その他の臨時・特別損益 (12)	△69	△40	△60	△40		△48	△10	△1		△9	+0	
税引前(税金等調整前) 中間純利益 (13)	1,136	△214	1,605	+402	+695	1,127	390	87	579	109	△37	
税金費用等 (14)	△195	+186	△155	+174		△66	△77	△11	*2 141	△39	+11	
(親会社株主に帰属する) 中間純利益 (15)	940	△28	1,449	+576	+809	1,061	313	75	720	70	△25	

*1. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

*2. 税金費用は連結消去対象外

期間損益の前年同期比増減要因

(億円)



貸出金・預金の平残・利回り

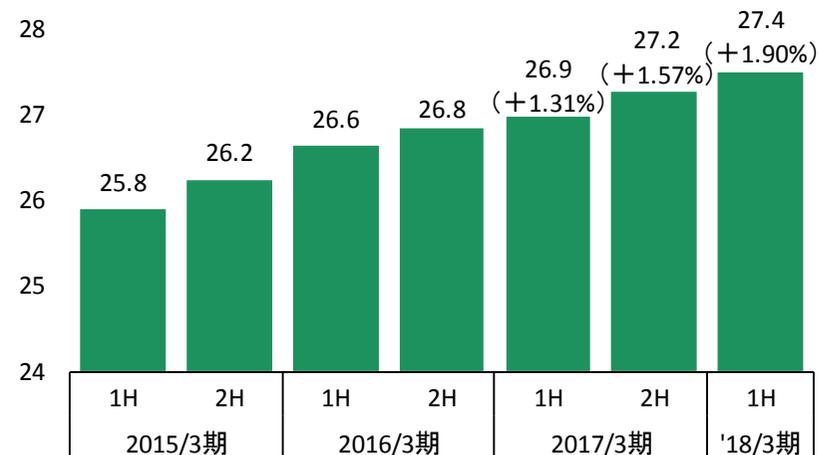
銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

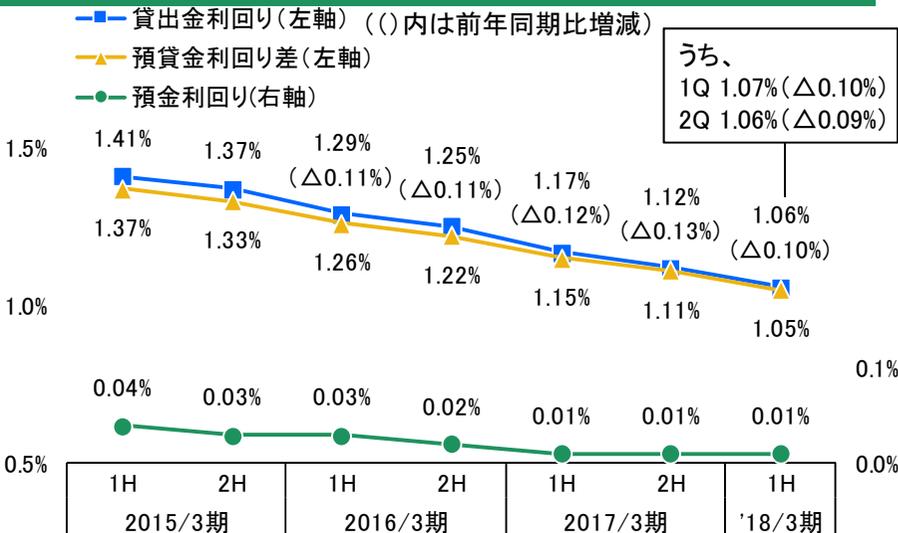
(平残:兆円、収益・費用:億円)		中間期		2018/3期		
		実績	前同比	修正 計画	前期比 (期初比)	
貸出金平残(銀行勘定)		(1)	27.99	+1.89%		
国内	貸出金	平残 (2)	27.49	+1.90%	27.51	+1.47% (+0.30%)
		利回り (3)	1.06%	△0.10%	1.05%	△0.08% (△0.00%)
		収益 (4)	1,472	△110	2,910	△198
	コーポレート 部門(公共除) *1	平残 (5)	16.00	+2.31%	16.02	+1.83%
		利回り (6)	0.89%	△0.11%	0.87%	△0.09%
	コンシューマー 部門*2	平残 (7)	10.49	+1.21%	10.53	+1.08%
		利回り (8)	1.37%	△0.08%	1.36%	△0.07%
	預金+NCD	平残 (9)	41.38	+5.33%	41.04	+3.48%
		利回り (10)	0.01%	△0.00%	0.01%	△0.00%
		費用 (11)	△26	+2	△52	△1
	預貸金	利回り差 (12)	1.05%	△0.10%	1.04%	△0.08%
		利益 (13)	1,446	△108	2,858	△199

貸出金平残、前年同期比増減率(国内)

(兆円) ■ 貸出金平残 ()内は前年同期比増減



預貸金利回り・利回り差(国内)



*1. 社内管理計数、コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アパートマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン

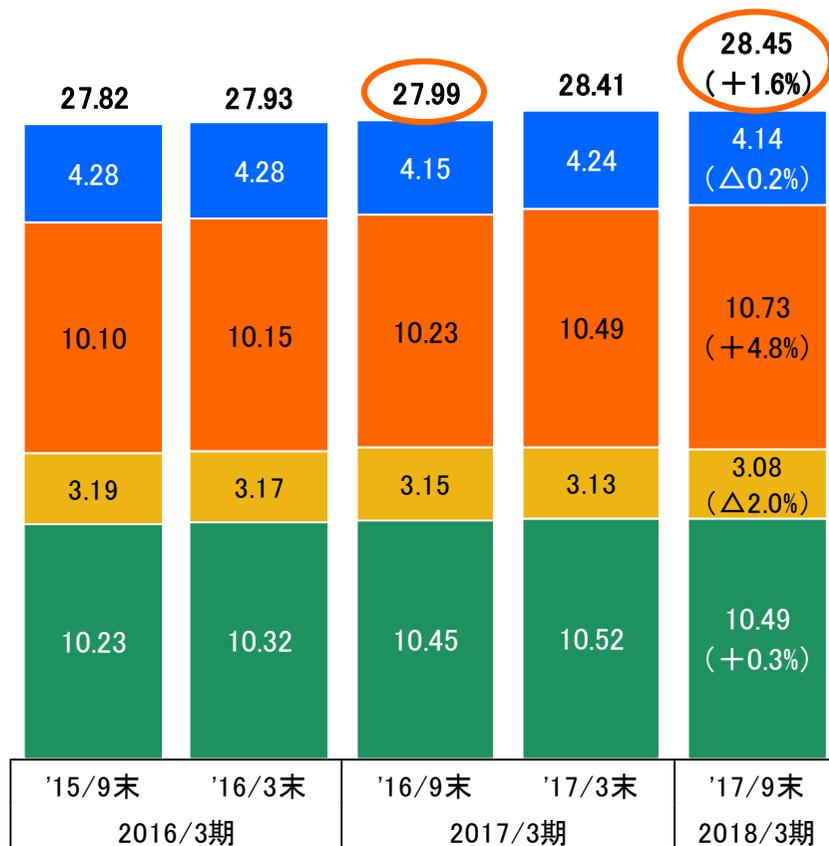
貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

兆円、()内は
前年同期比増減率

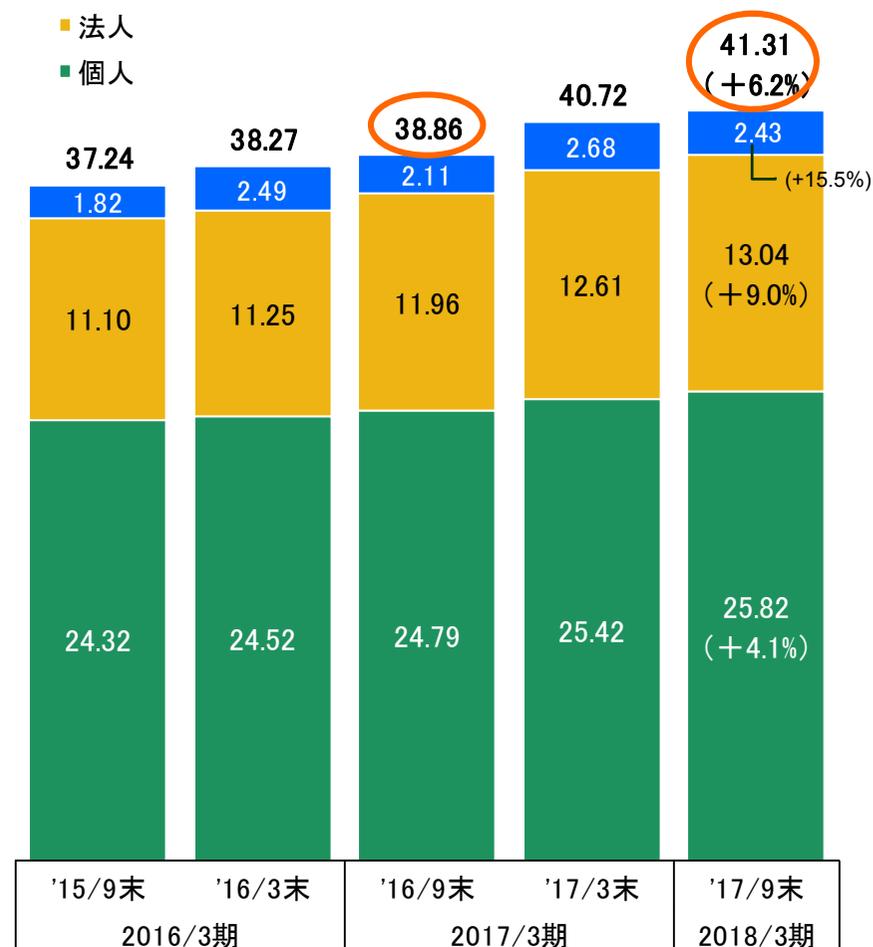
- コーポレート部門(その他大企業等)*1
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン+消費性ローン)



預金末残

兆円、()内は
前年同期比増減率

- その他
- 法人
- 個人



*1. リソナ銀行からリソナホールディングスへの貸出を含む
('15/9末~'16/9末 0.30兆円、'17/3末 0.26兆円、'17/9末0.25兆円)

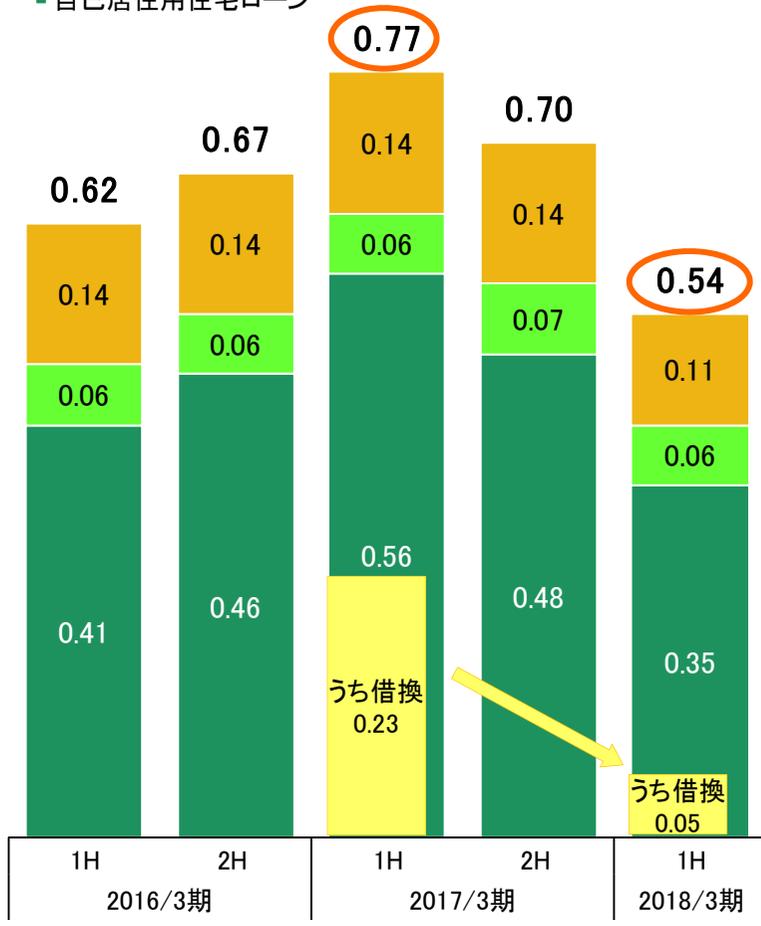
住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

(兆円)

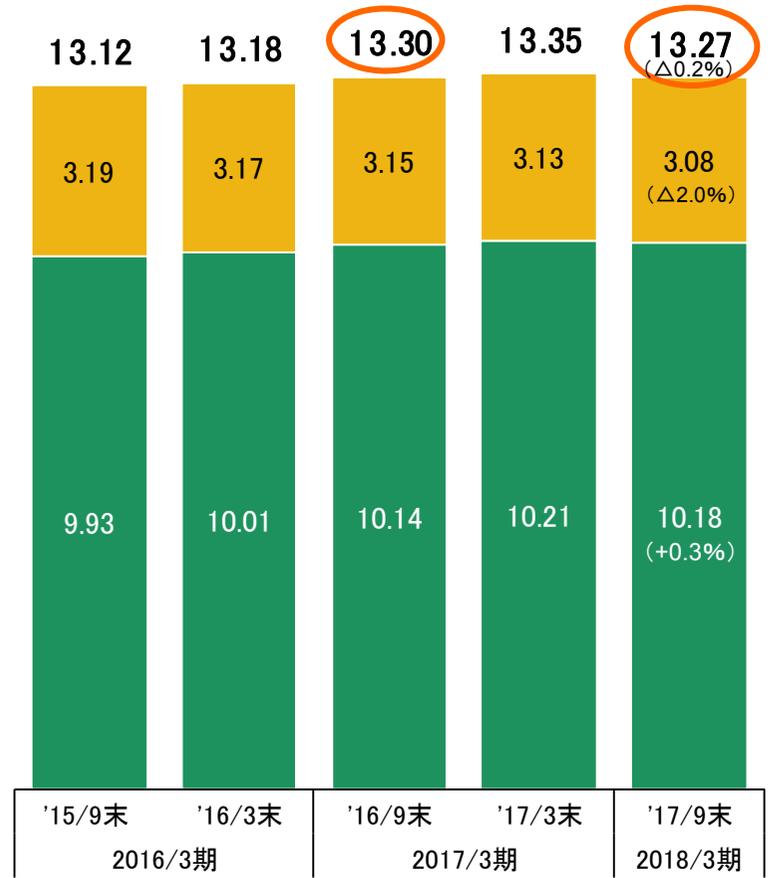
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン末残

兆円、()内は前年同期比増減率

- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン

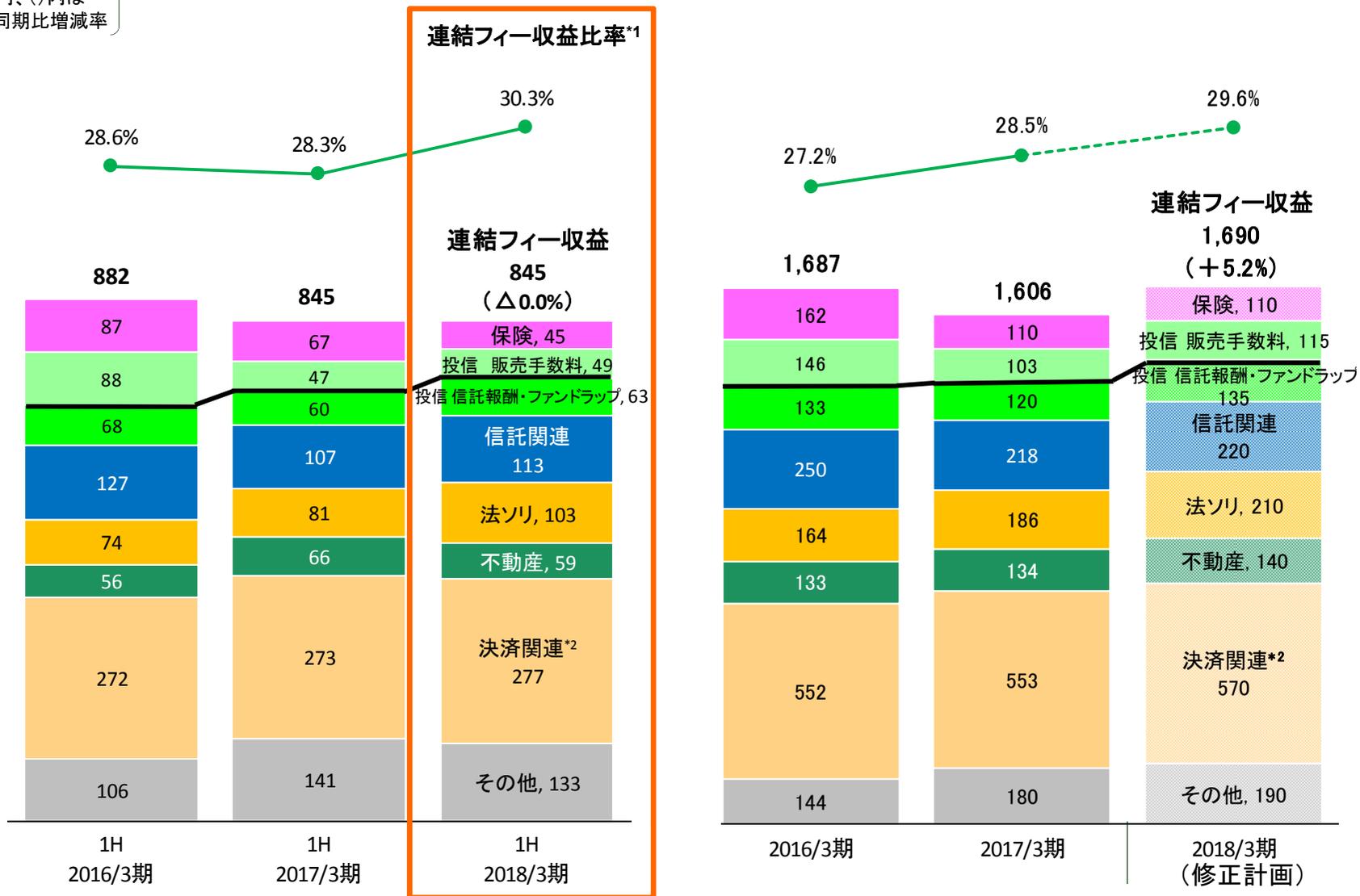


フィー収益の推移

HD連結

2018/3期中間期の連結フィー収益比率は30.3%

億円、()内は
前年同期比増減率



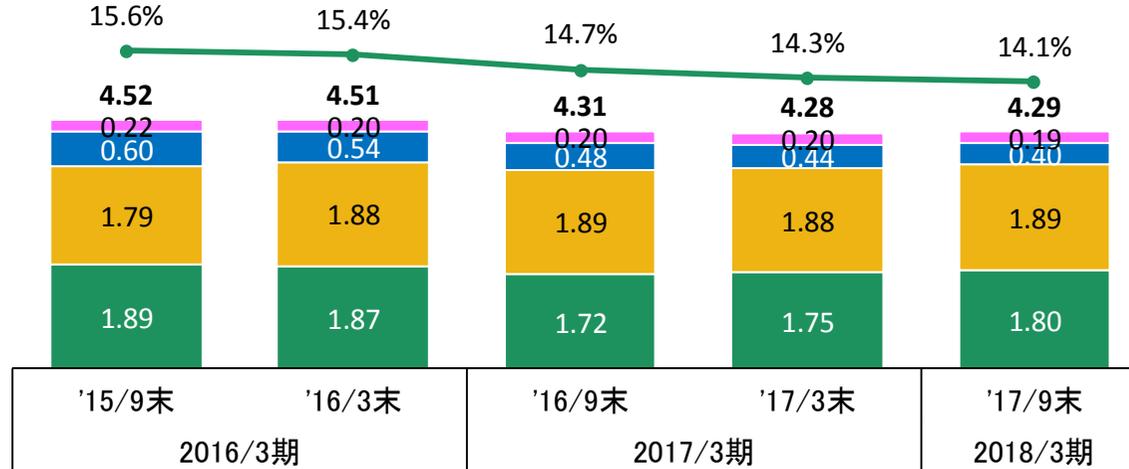
*1. (役務取引等利益+信託報酬) / 業務粗利益

*2. 内為、口振、EB、VISAデビットおよびりそな決済サービス(株)、りそなカード(株)の役務利益

個人向け資産形成サポート商品残高

(兆円)

投資信託・ファンドラップ 保険 公共債 外貨預金・実績配当型金銭信託 資産形成サポート商品比率*1



■ 資産形成サポート商品残高は3末比反転

- ファンドラップ残高(法人込): '17/9末 約1,500億円
- 投資信託・FWの純流入額(販売-解約-償還) '17/9期 約+260億円

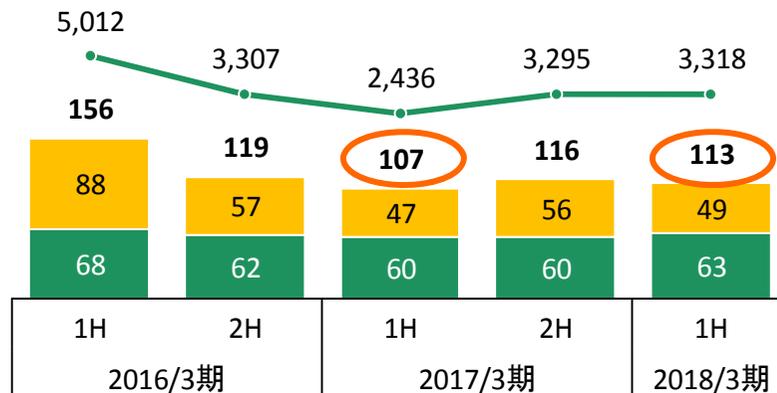
■ 投信・保険・FW利用先数

- '17/9末: 64万先
- うちNISA口座数: 20万口座

投資信託・ファンドラップ

(億円)

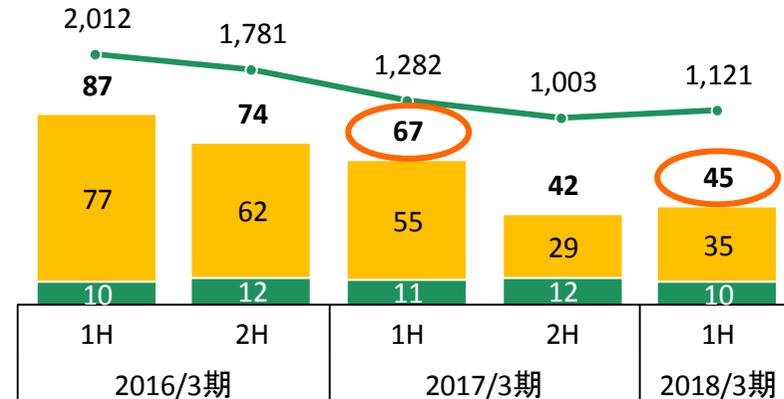
FW+信託報酬 販売手数料 販売額



保険

(億円)

収益額(平準払) 収益額(一時払) 販売額



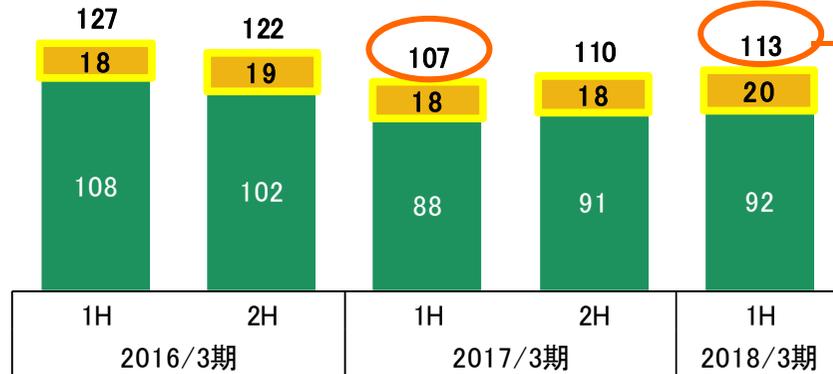
*1. 資産形成サポート商品比率=個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))

*2. 社内管理計数

信託業務関連収益

(億円)

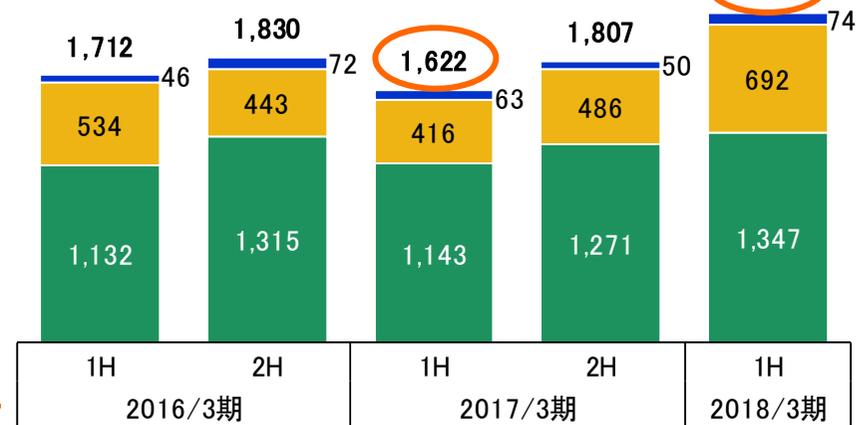
■ 承継信託機能関連収益
■ 年金・証券信託収益



(参考) 新規利用件数 (資産承継)

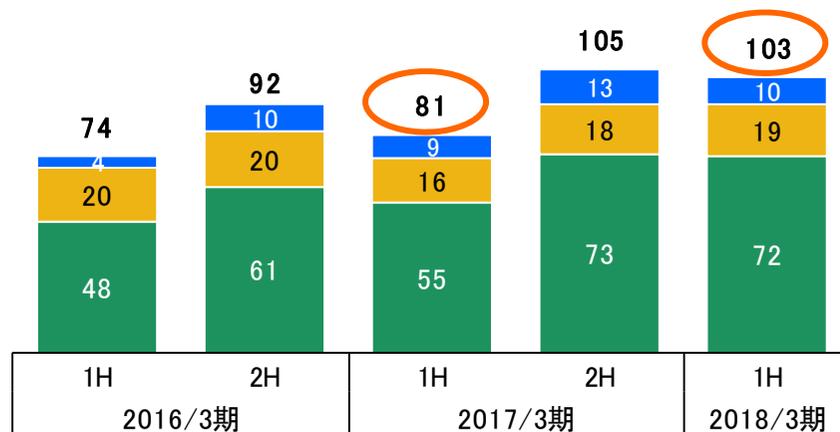
■ 遺言信託+遺産整理 ■ 資産承継信託 ■ 自社株承継信託

(件)



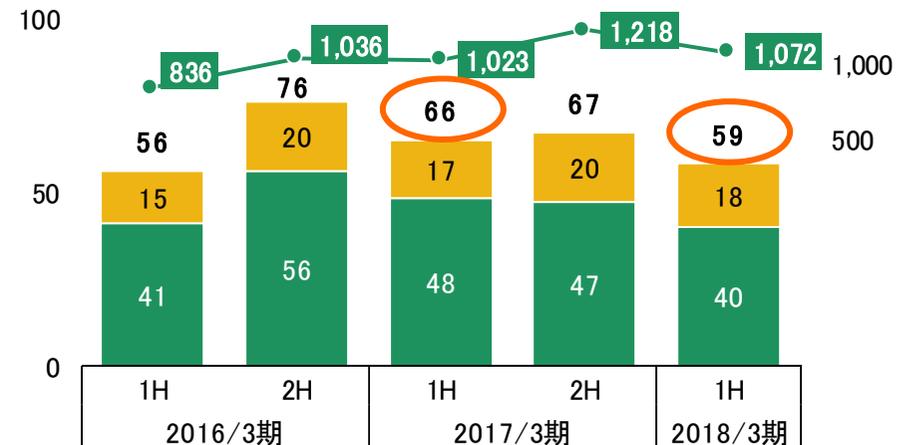
法人ソリューション収益

(億円) ■ M&A ■ 私募債 ■ コミット/シローン/コベナンツ



不動産業務収益*1

(億円) ■ 収益(個人) ■ 収益(法人) ● 仲介件数(右軸)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)	'16/3期 実績	2017/3期		2018/3期	
		中間期 実績	実績	中間期 実績	修正 計画
HD連結 (1)	△258	105	174	75	△30

銀行合算 (2)	△234	86	182	90	5
一般貸倒引当金 (3)	△0	60	98	24	
個別貸倒引当金等 (4)	△234	26	84	65	
新規発生 (5)	△439	△94	△199	△92	
回収・ 上方遷移等 (6)	204	120	283	158	

連単差 (7)	△23	19	△7	△14	△35
うち、住宅ローン保証 (8)	26	7	20	△2	
うち、リそなカード (9)	△18	△11	△21	△14	

<与信費用比率>		(bps)			
HD連結*1 (10)	△9.2	7.5	6.1	5.2	
銀行合算*2 (11)	△8.2	6.0	6.3	6.1	

*正の値は戻入を表す

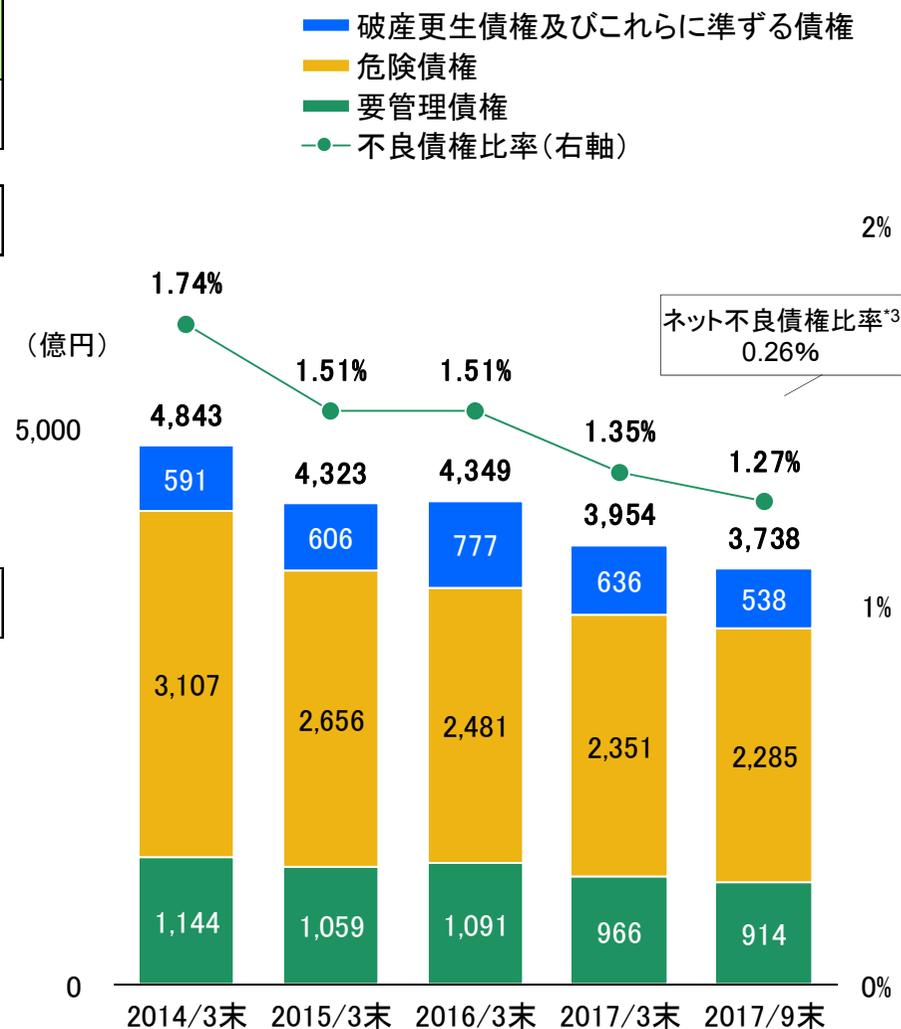
*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)

(金融再生法基準)

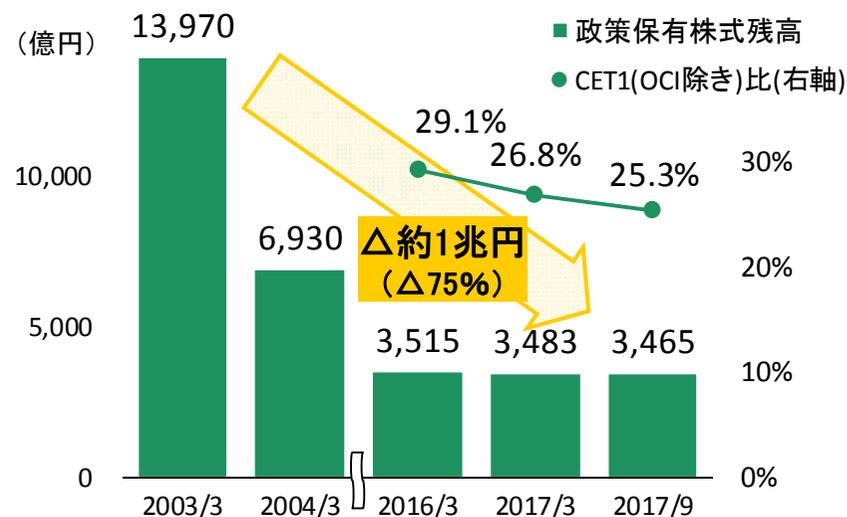


有価証券

(億円)		2016/3末	2017/3末	2017/9末	評価差額
その他有価証券*1	(1)	24,597	24,033	22,896	6,033
株式	(2)	3,515	3,483	3,465	6,089
債券	(3)	16,819	14,318	12,481	△28
国債	(4)	7,602	5,441	2,932	△43
(デュレーション)	(5)	3.1年	7.0年	10.8年	-
(BPV)	(6)	△2.4	△3.8	△3.1	-
地方債・社債	(7)	9,216	8,876	9,548	14
その他	(8)	4,263	6,231	6,949	△27
外国債券	(9)	2,392	2,580	3,744	△81
(デュレーション)	(10)	7.5年	9.2年	9.2年	-
(BPV)	(11)	△1.6	△2.2	△3.3	-
(評価差額)	(12)	4,601	5,554	6,033	
満期保有債券*2	(13)	23,835	22,777	21,761	576
国債	(14)	18,798	17,711	16,836	460
(評価差額)	(15)	936	674	576	

政策保有株式

- 損益分岐点株価(日経平均ベース): 5,900円程度
- 2017/9期 削減額(上場分・取得原価): △18億円
売却益(同): 25億円
- 政策保有株式*1に関する方針の概要
 - 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
 - 引き続き、保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断し、中期的に普通株式等Tier1*3比「10%台」に削減方針
 - 2017/3期からの5年間で350億円程度の削減を計画



*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. BS計上額、時価のある有価証券 *3. OCI除き

自己資本比率

HD連結

- 2017/9末の自己資本比率(国内基準)は11.59%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は9.26%と十分な水準を維持
※その他有価証券評価差額金除き

国内基準

(億円)	2017/3	2017/9	増減
自己資本比率 (1)	11.69%	11.59%	△0.10%
自己資本の額 (2)	17,468	16,860	△608
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	17,759	17,151	△608
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	13,615	14,260	+645
うち社債型優先株式 (経過措置による算入) (5)	1,000	1,000	-
うち劣後債等 (経過措置による算入) (6)	2,819	1,509	△1,310
コア資本に係る調整項目の額 (7)	291	290	△0
リスク・アセット等 (8)	149,308	145,429	△3,878
信用リスク・アセットの額 (9)	133,427	128,713	△4,713
マーケット・リスク相当額÷8% (10)	831	765	△65
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (11)	10,497	9,846	△651
フロア調整額 (12)	4,551	6,103	+1,552

■ 自己資本の額の増減要因

- 親会社株主に帰属する中間純利益 +940億円
- 配当 △250億円
- 自己株式の取得(第2期ESOP設定) △45億円
- 劣後債務の償還等 △1,310億円

(参考)国際統一基準

(億円)	2017/3	2017/9	増減
普通株式等Tier1比率 (13)	10.74%	11.65%	+0.91%
その他有価証券評価差額金除き (14)	8.59%	9.26%	+0.67%
Tier1比率 (15)	11.40%	12.32%	+0.92%
総自己資本比率 (16)	13.81%	13.96%	+0.15%
普通株式等Tier1資本の額 (17)	16,538	17,496	+958
基礎項目 (18)	17,214	18,139	+925
うち普通株式に係る株主資本の額 (19)	13,615	14,260	+645
うちその他有価証券評価差額金 (20)	3,318	3,585	+267
調整項目の額 (21)	676	643	△32
その他Tier1資本の額 (22)	1,012	1,009	△2
Tier1資本の額 (23)	17,550	18,506	+955
Tier2資本の額 (24)	3,698	2,457	△1,241
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (25)	21,249	20,963	△285
リスク・アセット等 (26)	153,861	150,156	△3,704
信用リスク・アセットの額 (27)	140,369	136,072	△4,297
マーケット・リスク相当額÷8% (28)	831	765	△65
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (29)	10,497	9,846	△651
フロア調整額 (30)	2,161	3,471	+1,310

■ (参考)グループ銀行

国内基準 (億円)	りそな (連結)	埼玉りそな (単体)	近畿大阪 (連結)
自己資本比率 (31)	10.97%	12.16%	11.88%
自己資本の額 (32)	11,505	3,390	1,567
リスク・アセット等 (33)	104,820	27,865	13,185



2018年3月期 業績目標(2017年11月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 (1)	940	1,650	+150	+36
連単差 (1)-(11)+(12) (2)	70	155	△ 35	△24

1株当たり普通配当

	1株当たり配当金	期初予想比	前期比
普通配当(年間予想) (3)	20.0円	変更なし	+1.0円
うち中間配当実績 (4)	10.0円	変更なし	+0.5円

※既公表(9/26)の関西3行経営統合に伴い実施する株式交換の効力発生時に生じる見込みの税務費用の軽減(700億円程度)は含めておりません。

銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算					りそな銀行				埼玉りそな銀行				近畿大阪銀行			
	中間期実績	うち 保証子会社 再編影響	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比
業務粗利益 (5)	2,612	49	5,240	+25	+63	1,737	3,570	△5	+48	620	1,200	-	△21	254	470	+30	+37
経費 (6)	△1,609	-	△3,255	-	+12	△1,055	△2,145	-	△3	△370	△740	-	+8	△183	△370	-	+6
実質業務純益 (7)	1,002	49	1,985	+25	+76	682	1,425	△5	+46	250	460	-	△12	70	100	+30	+43
株式等関係損益(先物込) (8)	572	529	640	+530	+608	432	480	+380	+483	128	140	+135	+114	11	20	+15	+11
与信費用 (9)	90	-	5	+115	△177	61	20	+90	△127	21	△15	+10	△23	7	-	+15	△26
税引前当期(中間)純利益 (10)	1,605	579	2,495	+650	+478	1,127	1,850	+450	+425	390	545	+135	+50	87	100	+60	+3
当期(中間)純利益 (11)	1,449	720	2,075	+765	+640	1,061	1,575	+575	+562	313	415	+135	+68	75	85	+55	+10
保証子会社再編影響のうち連結消去分 (12)	579	-	579	-	-												

資本政策の方向性

①成長投資、②資本充実、③株主還元の3つに対してイコールウェイトの配分方針を継続

■ KMFG設立の自己資本比率への影響は早期にリカバリー可能であり、イコールウェイトの配分方針は不変

自己資本比率目標

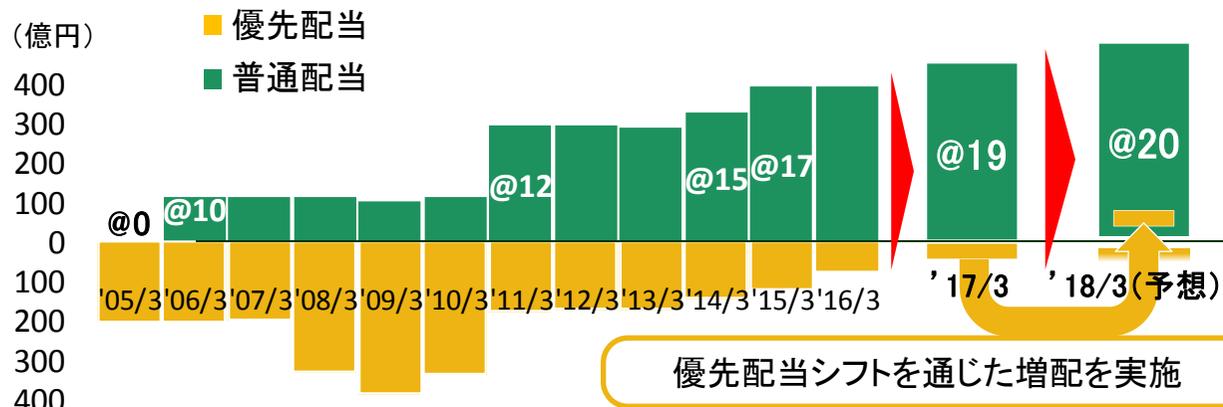
- 国内基準において、十分な自己資本を確保
- 国際統一基準において、CET1比率*1,2で9%程度を目指す(2020/3末)
 - バーゼル規制見直し(SA・資本フロア等)は完全実施までの時間軸で対応

株主還元方針

- 2018/3期 普通株式1株当たり配当予想:
年間20円、前期比+1円
(うち中間10円、同+0.5円)
 - 第5種優先株式(1,000億円)は、関係当局の確認を前提として、2018/3期中の取得・消却を目指す
- 上記増配実施後の配当水準を安定配当として継続しつつ、更なる株主還元の拡充を検討

ROE目標

- 10%を上回るROE*1,3の確保を目指す
:2017/3期実績 11.67%



更なる
還元拡充を
検討

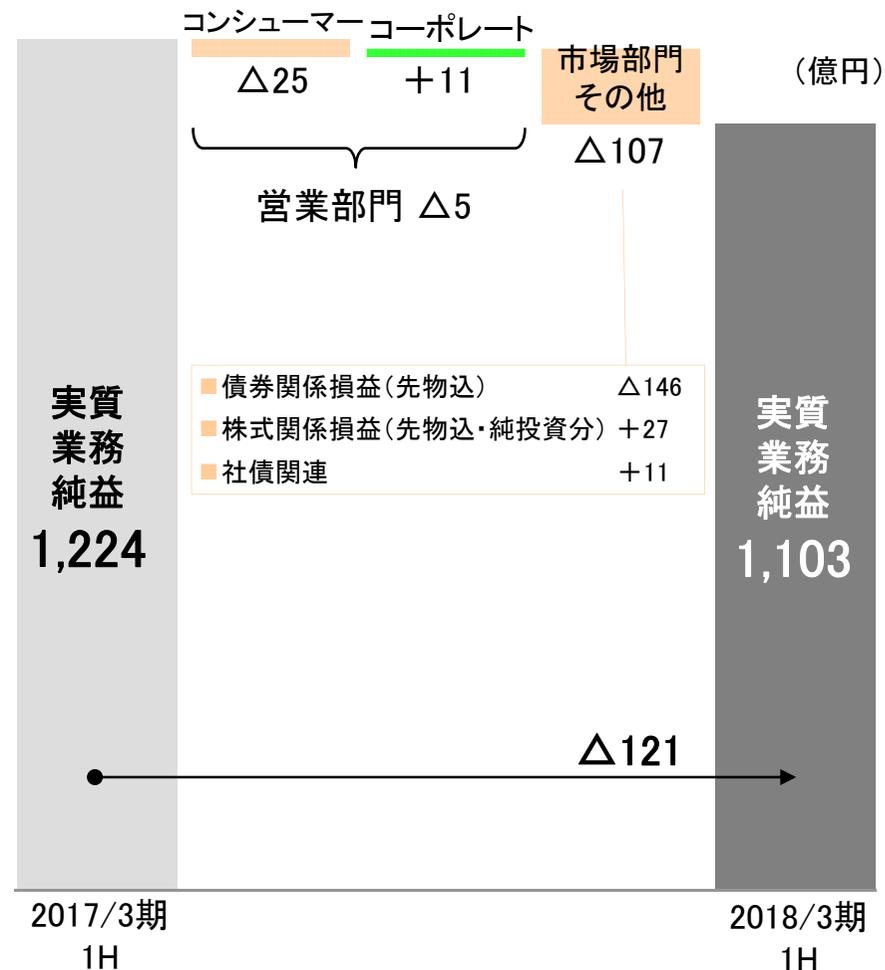
*1. 関西地銀の経営統合による影響を勘案 *2. その他有価証券評価差額金除き
*3. (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額) ÷ (株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均

(ご参考)事業部門別の損益概要 (1)

HD連結

実質業務純益は、市場部門の減益を主因に前年同期比121億円の減益

(億円)		2018/3期 中間期	前年同期比
営業部門	業務粗利益 (1)	2,453	△39
	経費 (2)	△1,652	+26
	実質業務純益 (3)	803	△13
コンシューマー 事業	業務粗利益 (4)	1,130	△52
	経費 (5)	△864	+27
	実質業務純益 (6)	265	△25
コーポレート 事業	業務粗利益 (7)	1,323	+13
	経費 (8)	△787	△1
	実質業務純益 (9)	537	+11
市場部門・ その他	業務粗利益 (10)	344	△109
	経費 (11)	△51	△6
	実質業務純益 (12)	299	△107
合計	業務粗利益 (13)	2,798	△148
	経費 (14)	△1,703	+19
	実質業務純益 (15)	1,103	△121



管理会計における
計数の定義

1. グループ3銀行及び連結子会社の計数を計上
2. 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む
3. 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

(ご参考)事業部門別の損益概要 (2)

HD連結

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前年同期比25億円の減益
 - 預金収益の減少を主因に減益、経費は改善

コーポレート部門

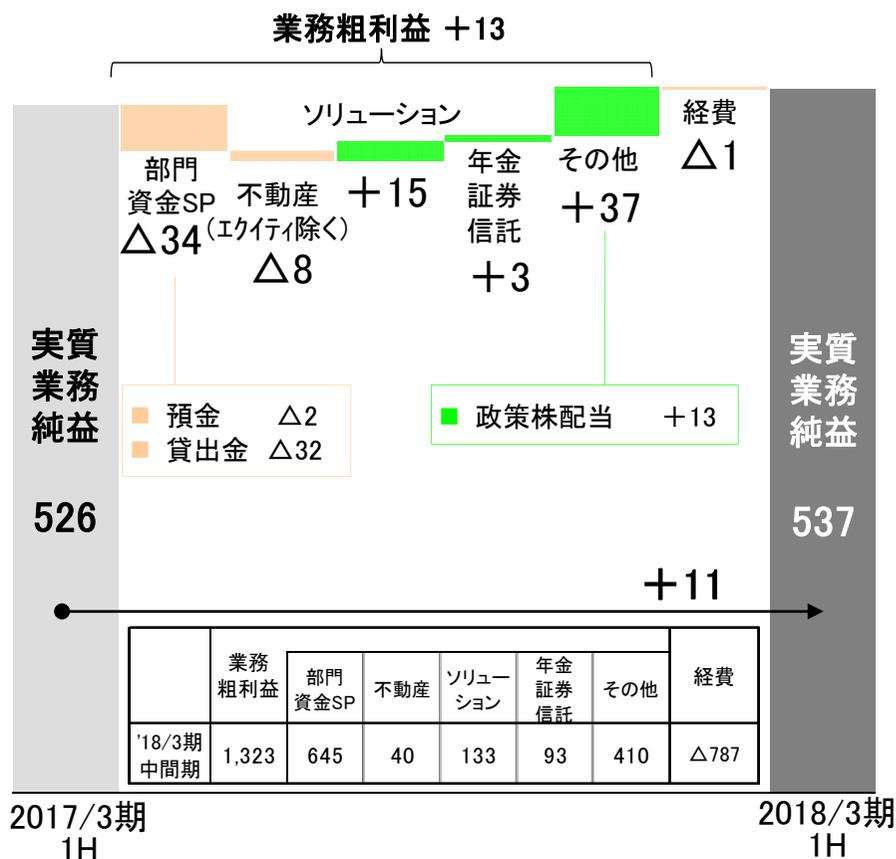
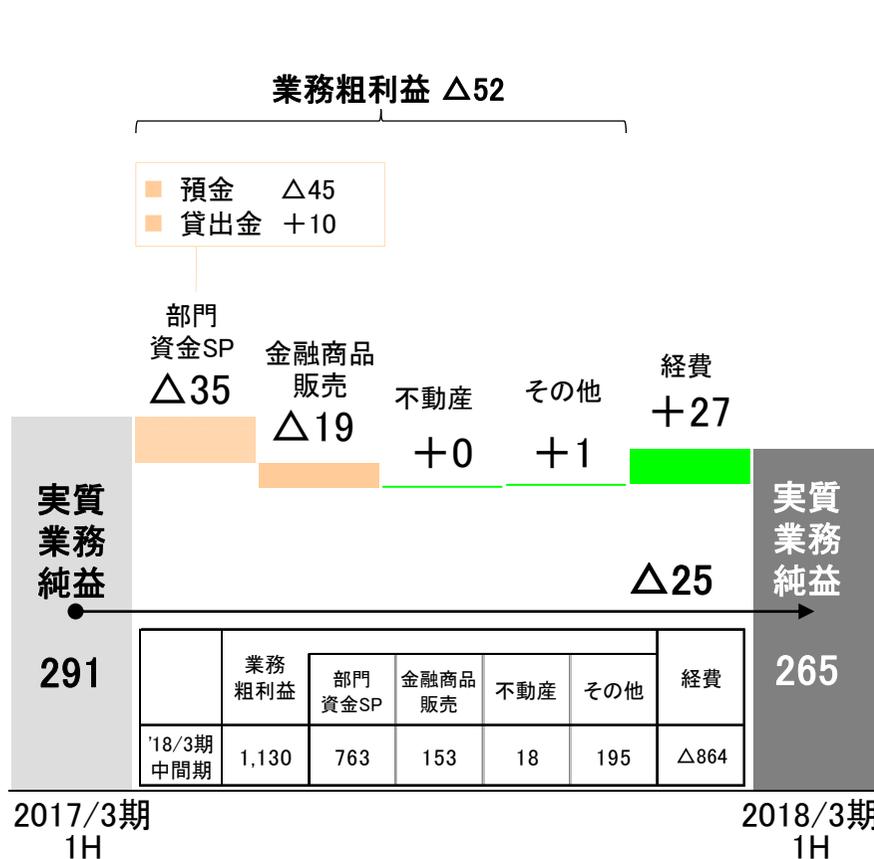
- 実質業務純益は前年同期比11億円の増益
 - 法人ソリューション収益、信託収益が堅調

【変動要因】

(億円)

【変動要因】

(億円)



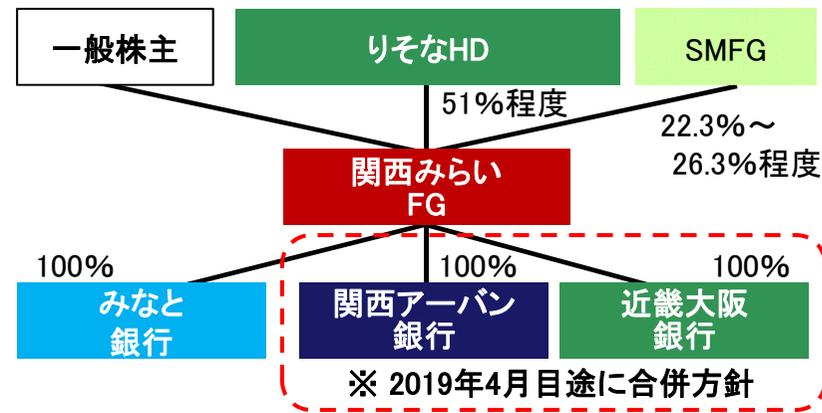
(ご参考)関西みらいフィナンシャルグループの創設

経営理念

関西の未来とともに歩む金融グループとして、
お客さまとともに成長します。
地域の豊かな未来を創造します。
変革に挑戦し進化し続けます。

会社概要(2018年4月経営統合時)

本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号
代表取締役 兼社長執行役員	菅 哲哉
ガバナンス体制	監査等委員会設置会社
大株主及び持分比率	りそなHD51%程度(設立時同100%)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部



'18/4月以降の施策展開

万全を期した上で、**圧倒的なスピード感**で実行

- 関西アーバン銀行と近畿大阪銀行は統合1年後に合併、その半年後にりそなグループの事務・システムに統合
更に1年後にみなと銀行もシステム統合

	'18/3期		'19/3期				'20/3期				'21/3期				
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
関西アーバン銀行			経営統合	合併・システム統合対応				合併	システム統合						
近畿大阪銀行															
みなと銀行							システム統合対応				システム統合				

- グループの機能・ノウハウ等を最大活用し、多方面で統合効果の早期実現を目指す
 - 信託・不動産機能等の活用、本部組織スリム化・チャンネル再配置、自己資本管理体制の高度化 等

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

